

# 岡山県自治体財政白書

自治研究センターおかやま

# 岡山県自治体財政白書

# 2001-2006」を発売しました。

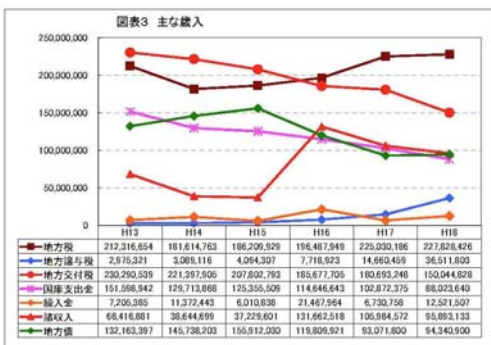
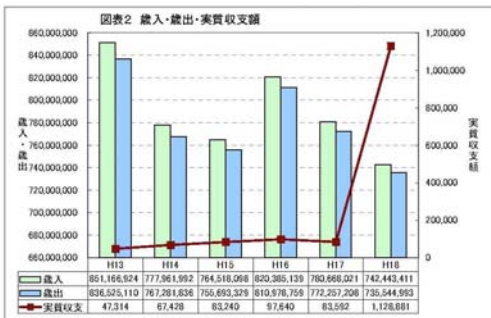
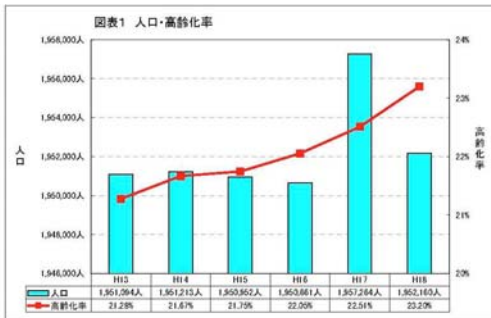
監修・高木健二

自治総合研究所研究員

三年前の夕張ショックをきっかけとして、  
 「自治体の財政が一体どうなっているのか」。現場  
 の職員や議員でさえ理解できないことがわかりました。  
 そして作られた危機によって「自治体財政健全化法」が施  
 行、財政危機の病巣が明らかにされないまま、安易な人件  
 費の削減と市民の安全・安心が失われようとしています。  
 このような中で、私たちは岡山県内のすべての自治体の  
 財政データをグラフによって表し、ナショナルミニマムを市民  
 にもわかりやすく理解できるように「岡山県自治体財政白  
 書」をつくりました。

## 〔白書の内容と特徴〕

- ・2001年(平成13年)から2006年(平成18年)の6年間を対象として、合併前の自治体を合算して分析しました。
- ・決算項目のほとんどを対象として経年変化をみました。
- ・類似団体との比較分析はレーダーチャートグラフ(平成18年)で表しました。
- ・ナショナルミニマムである基準財政需要額と一般財源額を比較し、その変化と傾向をみました。
- ・一般財源額と基準財政需要額の比較では、事業費補正等も考慮して分析しました。
- ・岡山県と合併後の15市10町2村すべての自治体を対象としました。
- ・県は39種類のグラフ、市町村は41種類。



■お問い合わせ (資料代として 5,000円)

自治労岡山県本部 086-214-2822

自治研究センターおかやま 086-214-2085(fax 兼)

または Google で「自治研おかやま」ホームページから